

第 69 期

報 告 書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで



東邦金属株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申しあげます。

当社の第69期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 小樋 誠二

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

事業のご報告に先立ちまして、2018年11月9日に公表いたしました「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、特定顧客との間で実体を伴わない取引をしていたことが判明し、2014年3月期第3四半期から2019年3月期第1四半期までの決算の一部訂正を行ったことにより、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は同委員会の指摘事項を踏まえ、2019年1月17日に「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」に記載の再発防止対策の検討・実施・モニタリングを行う社長直轄の再発防止対策会議を同日に設置し、以降、再発防止対策に鋭意努めております。

当事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、概ね緩やかな拡大基調で推移しましたが、当事業年度後半に入り中国向け輸出企業を中心に影響が出てきております。

海外においても、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も概ね回復基調で推移してはりましたが、事業年度後半以降、長引く米中貿易摩擦による中国経済の減速が鮮明となり、欧州経済においても英国EU離脱交渉の難航、米国金利上昇による新興国経済への影響等、世界経済の下振れリスクが一層強まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年平均に比べAPT（タングステン材料）は10%上昇、MoO₃（モリブデン材料）は27%上昇、特にイリジウムは46%上昇と高値で推移しました。

売上高は、電子レンジ用部品販売が通期を通して低迷しましたが、自動車用部品において販売量の増加及び市況価格連動に伴う販売価格の上昇、合金及び電気・電子部品等の販売が堅調に推移した結果、前年比13.4%増の4,157百万円（前期3,665百万円）となりました。

損益面は、材料市況価格上昇の販売価格への転嫁や原価低減活動に注力しましたが、電子レンジ部門の受注減に対する固定費の削減が伴わず、営業利益144百万円（前期162百万円）、経常利益は160百万円（前期221百万円）にとどまり、当期純利益は、課徴金を含む決算訂正関連費用30百万円や老朽工場建屋等の固定資産除却損22百万円により、74百万円（前期184百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、電子レンジ用部品販売の低迷により1,588百万円（前期1,678百万円）と5.4%の減収となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は、ヒートシンクや合金の販売増により658百万円（前期594百万円）と10.8%の増収となりました。

その他製品は、自動車用部品において販売量の増加や材料市況価格上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は1,433百万円（前期960百万円）と49.2%の増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,680百万円（前期3,233百万円）と13.8%の増収となりましたが、電子レンジ部門の低迷により営業利益は159百万円（前期192百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が工期の遅れにより低迷しておりましたが、10月以降、状況が好転し、売上高は477百万円（前期431百万円）と10.5%の増収となりました。材料市況価格の上昇を販売価格への転嫁に努めましたが、計画を下回り、営業損失15百万円（前期営業損失29百万円）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度における設備投資の総額は255百万円であり、主な内容は、設備の更新及び生産改善設備であります。これに要した資金は自己資金及び借入金によっております。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期 (当事業年度)
	(2016年 3月期)	(2017年 3月期)	(2018年 3月期)	(2019年 3月期)
売 上 高 (千円)	3,290,227	3,315,736	3,665,244	4,157,388
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	△2,551	39,683	221,085	160,275
当期純利益 (千円)	5,482	59,578	184,244	74,305
1株当たり 当期純利益 (円)	0.24	2.57	79.44	32.04
総 資 産 (千円)	4,054,527	4,332,804	4,818,153	5,006,249
純 資 産 (千円)	1,848,378	2,002,283	2,310,727	2,291,894
1株当たり 純 資 産 (円)	79.68	86.32	996.39	988.33

- (注) 1. 第66期から第68期までにおける数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
4. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(4) 対処すべき課題

1. 2018年11月に特別調査委員会の調査により判明いたしました、資金循環取引により過年度の決算訂正を行う事態となり、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先様等のステークホルダーの皆様のご信頼を大きく低下させる結果となりました。

当社は、問題の再発を防止し、信頼回復することを経営の最優先課題と位置づけ、2019年1月17日に東京証券取引所に提出し、公表いたしました「改善報告書」に基づき、再発防止対策会議の下、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化を中心とする再発防止対策を講じ、運用を開始いたしました。今後につきましても再発防止体制を継続し、更なる改善に向けた活動を推進してまいります。

2. 当社が製造している製品群の中で、特にタングステン・モリブデン製品においてはニッチな市場になっておりますが、国内において一貫生産を行う企業も数少なくなっており、このニッチな市場で安定基盤を作り、その基盤の上に新しい付加価値を持った製品の製造販売に取り組むことにより適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んでまいります。

- ① 高品質・安定供給を追及し、顧客の要求にこたえる
 - ・守るべき技術をひたむきに伝承するとともに、必要に応じて、設備、建屋の更新を行う。
 - ・海外顧客には積極的に対応し、拡販できる体制を作る。
 - ・製造技術、管理技術により、顧客迷惑度ゼロの品質を目指す。
- ② 製造販売体制の機能を強化する
 - ・営業は、必要な製品等の情報を入手し、購買、製造の司令塔となる。
 - ・購買は、グローバルな最適調達を行う。
 - ・製造は、半自動化を含めた自動化などで、工程の省人化を目指す。
- ③ 新規製品の開発・販売を強化する
 - ・国内生産を重要視する顧客を新規開拓する。
 - ・産学連携での開発テーマを推進するための要員を強化し、特許の取得済み製品なども含め、開発製品の顧客を開拓する。
- ④ 企業価値を高める
 - ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化を行う。
 - ・安全、安心な職場づくりを行うとともに、人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現を目指す。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,028,630	流 動 負 債	1,693,353
現金及び預金	332,316	支 払 手 形	23,598
受 取 手 形	256,501	買 掛 金	202,971
電子記録債権	155,103	電子記録債務	326,267
売 掛 金	968,389	短期借入金	450,000
商品及び製品	68,092	1年内返済予定の長期借入金	320,545
仕 掛 品	792,465	リ ー ス 債 務	13,575
原材料及び貯蔵品	439,857	未 払 金	198,081
前 払 費 用	28,889	未 払 法 人 税 等	26,503
そ の 他	3,174	未 払 費 用	20,208
貸倒引当金	△16,161	前 受 金	2,436
固 定 資 産	1,977,618	預 り 金	10,880
有形固定資産	1,295,567	賞 与 引 当 金	68,066
建 物	166,516	営業外電子記録債務	30,216
構 築 物	11,803	固 定 負 債	1,021,002
機械及び装置	235,970	長 期 借 入 金	540,000
車両運搬具及び工具器具備品	47,917	リ ー ス 債 務	18,260
土 地	782,785	繰延税金負債	101,896
リース資産	29,613	退職給付引当金	245,820
建設仮勘定	20,961	役員退職慰労引当金	100,615
無形固定資産	18,600	環境対策引当金	1,002
ソフトウェア	12,951	資産除去債務	8,907
リース資産	1,564	そ の 他	4,500
電話加入権	4,084	負 債 合 計	2,714,355
投資その他の資産	663,450	純 資 産 の 部	
投資有価証券	570,733	株 主 資 本	1,984,009
関係会社株式	16,435	資 本 金	2,531,828
そ の 他	88,713	資 本 剰 余 金	237,794
貸倒引当金	△12,432	その他資本剰余金	237,794
資 産 合 計	5,006,249	利 益 剰 余 金	△758,138
		その他利益剰余金	△758,138
		繰越利益剰余金	△758,138
		自 己 株 式	△27,474
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	307,884
		その他有価証券評価差額金	307,884
		純 資 産 合 計	2,291,894
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,006,249

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,157,388
売 上 原 価		3,470,405
売 上 総 利 益	686,983	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		542,603
営 業 利 益	144,380	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,444	
受 取 保 険 金	4,793	
そ の 他	7,504	31,743
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,483	
そ の 他	3,364	15,848
経 常 利 益	160,275	
特 別 損 失		
決 算 訂 正 関 連 費 用	30,006	
固 定 資 産 除 却 損	22,440	52,447
税 引 前 当 期 純 利 益	107,827	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,522	33,522
当 期 純 利 益	74,305	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
2018年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	△840,691	△840,691
誤謬の訂正による累積的影響額				8,247	8,247
誤謬の訂正を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△832,444	△832,444
事業年度中の変動額					
当期純利益				74,305	74,305
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	74,305	74,305
2019年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△758,138	△758,138

項目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018年4月1日残高	△27,337	1,901,593	400,886	400,886	2,302,479
誤謬の訂正による累積的影響額		8,247			8,247
誤謬の訂正を反映した当期首残高	△27,337	1,909,840	400,886	400,886	2,310,727
事業年度中の変動額					
当期純利益		74,305			74,305
自己株式の取得	△137	△137			△137
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△93,001	△93,001	△93,001
事業年度中の変動額合計	△137	74,168	△93,001	△93,001	△18,832
2019年3月31日残高	△27,474	1,984,009	307,884	307,884	2,291,894

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,496
現金及び現金同等物の期首残高	341,812
現金及び現金同等物の期末残高	332,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主要製品

タングステン・モリブデン部門

蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン電極、高純度タングステン線棒及び加工部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用構造部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、TIG溶接用電極、放射線防護服

合金及び電気・電子部品部門

銅タングステン及び銀タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合金製品

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、都市土木用各種ビット、耐摩耗部品、鉱山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム、地雷除去機用部品

その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース、他

株式に関する事項

(2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,338,001株(自己株式 19,033株)
- (3) 株主数 2,517名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数
太陽鋳工株式会社	714,625株
双日株式会社	126,800
共栄火災海上保険株式会社	78,570
株式会社川嶋	73,000
株式会社三菱UFJ銀行	66,394
株式会社三井住友銀行	54,951
三菱UFJ信託銀行株式会社	48,252
東邦金属協力会社持株会	37,409
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,200
株式会社ニチリン	28,800

所有者別分布状況

株主数		区 分	株 式 数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
9	0.36	金融機関	311,800	13.33
20	0.79	証券会社	64,075	2.74
49	1.95	その他法人	1,058,540	45.28
13	0.52	外国人	11,878	0.51
2,426	96.38	個人・その他	891,708	38.14
2,517名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

所有株数別分布状況

株主数		区 分	株 式 数	
566名	22.49%	100株未満	12,144株	0.52%
1,437	57.09	100株以上	244,921	10.48
259	10.29	500株 "	155,243	6.63
216	8.58	1,000株 "	357,938	15.31
17	0.67	5,000株 "	109,800	4.70
16	0.64	10,000株 "	343,615	14.70
4	0.16	50,000株 "	272,915	11.67
1	0.04	100,000株 "	126,800	5.42
1	0.04	500,000株 "	714,625	30.57
2,517名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区 分	株 式 数	
43名	1.71%	北海道	16,522株	0.71%
52	2.07	東北	33,325	1.42
819	32.54	関東	790,507	33.81
358	14.22	中部	165,002	7.06
832	33.05	近畿	1,164,397	49.80
105	4.17	中国	40,182	1.72
85	3.38	四国	30,755	1.32
211	8.38	九州	85,533	3.66
12	0.48	外地	11,778	0.50
2,517名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

役員

(2019年6月25日現在)

代表取締役社長	小 樋 誠 二
常務取締役	藤 原 一 信
常務取締役	法 福 英 志
取 締 役	森 本 幾 雄
取 締 役	岩 隈 和 夫
取 締 役	渡 部 聡
取 締 役	鈴 木 一 史
取 締 役	飯 島 宗 文
常勤監査役	山 下 泰 之
監 査 役	深 瀬 真 一
監 査 役	黒 岩 松 彦

会社の概況

(2019年3月31日現在)

設 立	1950年2月3日
資 本	2,531,828,642円
事 業 所	
本 社	〒541-0051 大阪府中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル TEL 06-6202-3376
東 京 支 店	〒105-0004 東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル TEL 03-6435-9760
門 司 工 場	〒800-0007 北九州市門司区小森江二丁目1番23号 TEL 093-381-0368
寝 屋 川 工 場	〒572-0036 大阪府寝屋川市池田西町26番5号 TEL 072-827-0601

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 株券が電子化されるまでの間、株主様が株券をお手元で保管されていた場合、株主様の株式は、三菱UFJ信託銀行に開設されております特別口座で管理されております。特別口座で管理されております株式に関しましては、そのままの状態では売却等のお手続きができませんので、特別口座を管理しております三菱UFJ信託銀行（TEL 0120-094-777）にお問い合わせください。